



自民党 責任政党!!

令和3年(2021)3月28日発行

京都市会議員団ニュース

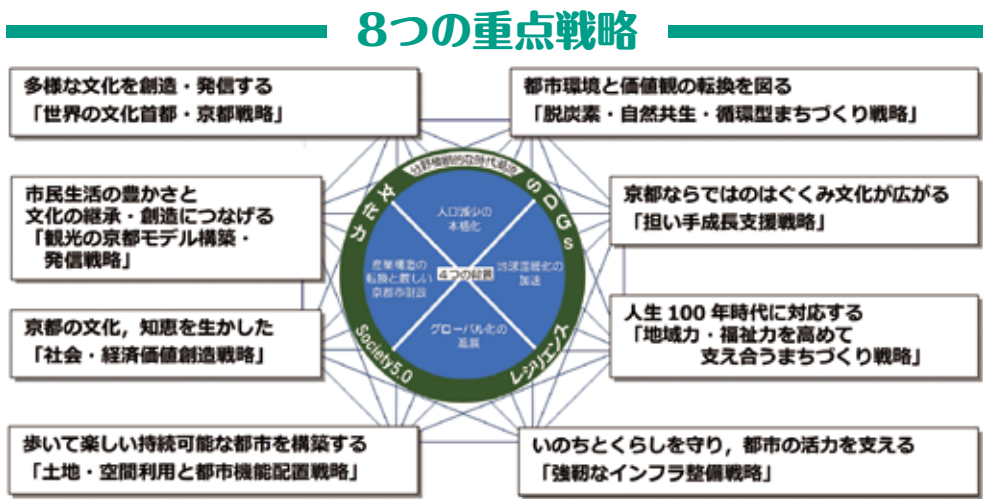
No.71

■発行人／橋村芳和 ■編集委員／みちはた弘之、田中たかのり 〒604-8571 京都市中京区河原町御池 TEL.075(222)3718～23 FAX.075(257)3091 <http://jimin-kyoto.jp/>

人口減少や少子化、地球温暖化への対応をはじめとした課題が背景にある中、文化庁の京都移転、SDGsやレジリエンスの重要性の高まりなどの新たな動きも捉えて政策を進めることとしています。特に、直面している2つの危機である「コロナ感染症対策」と「持続可能な行財政の確立に向けた改革」に重点的に取り組むとともに、

次期京都市基本計画は、21世紀の最初の四半世紀におけるグランドビジョンである京都市基本構想の総仕上げとなる今後5年間の羅針盤であり、極めて重要な計画です。

京都市会2月市会では、京都市の都市経営の基本として、今後5年間に取り組む主要な政策を示す「京都市基本計画」について、基本計画審査特別委員会を設置し、集中審議を行い、自民党市議員は、全市民的な観点から積極的に数多くの提言を致しました。(4面に関連記事)



市民の皆様に対する積極かつ丁寧な説明が求められます。次期基本計画に掲げた未来像の実現に向けて、特に優先

- 総括質疑の主な内容**
- これまでの基本計画の総括と、新たな基本計画の重点について
 - 京都の強み、良さを活かした重点戦略の推進について
 - 今後の保育・国保・敬老乗車証、教育環境等の取組について
 - 京都市が目指す未来のまちのビジョンについて
 - 都市の基盤を整備するための投資的事業の在り方について
 - 行財政改革の推進と、市民に対する説明について
 - 「文化首都・京都」実現、文化を基軸にしたまちづくりについて
 - 中小企業を下支えする京都経済の活性化について
 - 市民目線・住民目線による京都観光の推進について
 - 分野横断的な観点による森林政策の推進について
 - Society5.0を踏まえたデジタル化の推進について

令和2年度2月補正予算

令和3年2月市会において、第8弾・第9弾となる新型コロナウイルス感染症対策補正予算などを審議し、可決しました。

自由民主党京都市会議員団

は、ワクチン接種事業について、体制の準備に速やかに着手し、市民や市会に対して必要な情報を共有することを求めました。また、業種や規模によっておこる支援の差解消と、幅広い事業者の皆様が使いやすい京都市独自の事業者支援制度の創設を求め、実現に至りました。(第9弾)

新型コロナウイルス感染症対策補正予算 第8弾

補正予算の規模
…367億3,400万円

補正予算の主な内容

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業…8億9,600万円
- 新型コロナウイルス感染症入院患者受入医療機関への支援金…4億6,400万円
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第2期分)及び京都府緊急事態措置協力金…13億3,000万円
- ウィズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化…1億円

新型コロナウイルス感染症対策補正予算 第9弾

補正予算の規模
…15億円

補正予算の内容

- 京都市中小企業等再起支援補助金の創設

自民党の提言により実現！

議第209号 令和2年度京都市一般会計補正予算
(令和3年3月18日付帯決議) **一部抜粋**

本補助金の制度運用に当たっては、京都の企業・事業者等をしっかりと支えるというメッセージが伝わるように、以下の点を強く求める。

記

- 1 対象となる事業者及び取組等を可能な限り幅広く捉え、多くの皆様に活用いただけるものとし、迅速な審査、支給を行うこと。
- 2 周知については、一件でも多くの事業者につながるよう徹底した工夫を講じること。また、国や京都府の施策も併せて活用できるよう案内すること。
- 3 コールセンターがつかないといった苦情を無くすように、回線等の充実を図ること。
- 4 相談については、これまでの本市諸制度との違いや事後申請方式であることを踏まえ、事業者に分かりやすく明確な説明を行うこと。

(賛成会派等) 全会派等

時短要請(協力金)以外に支援を！

議第181号 令和2年度京都市一般会計補正予算
議第201号 令和2年度京都市一般会計補正予算
(令和3年2月25日付帯決議)

本市においては、本年1月14日に、緊急事態宣言の2度目が発出され、当初期限であった2月7日以降も延長されている。現下のコロナ禍における厳しい京都経済の状況も鑑み、本補正予算において営業時間短縮要請の期間延長等に伴う飲食店等に対する協力金の増額や中小企業資金繰り対策の充実、中小企業相談窓口体制の強化などが計上されている。これに関連し、予算特別委員会における質疑に対し、今ある国の地方創生臨時交付金約30億円の一部を活用し、京都市独自の事業者支援制度を構築するとの答弁もあったところである。これは議会としても、かねてから要望していたところであるが、特に、現在、業種や規模によっては支援に差があることも事実であり、独自支援制度の構築に当たっては、それらの解消につなげると同時に、幅広い事業者の皆様が使いやすい制度とし、**京都の中小企業・小規模事業者をはじめ、地域企業を守るため、スピード感を持って制度を構築し、一日も早い支援ができるよう予算化を求める。**

(賛成会派等) 全会派等

ワクチン摂取を確実に！

議第180号 令和2年度京都市一般会計補正予算
(令和3年2月17日付帯決議) **一部抜粋**

本市におけるワクチン接種に関しては、今回の議会の意思も十分にくみ取ったうえで、希望する全ての市民に対して滞りなく実施されるように、国や府、医療機関との連携の下、ワクチンの確保、適切な輸送と保管、個別接種会場となる医療機関の確保、かかりつけ医でも接種が受けられる仕組みの構築、集団接種会場の整備、ICTを活用した予約システムの構築やコールセンターでの円滑な運営・丁寧な説明、医師・看護師等の人材の確保、接種データの適切な管理など、必要な措置を確実に実施すること。

また、国が示す優先接種対象については、同じエッセンシャルワーカーでありながら、入所施設従事者と訪問ヘルパー等とで差異があることや、障害者・認知症高齢者など、現実に接種困難者となり得る方々への対応についても具体的に示されていないことから、本市として配慮を必要とする方々へ柔軟かつきめ細かく対応されることを求める。

あわせて、市民や市会に対して必要な情報を適宜開示することを求める。

(賛成会派等) 全会派等

コロナ対策!!市長の姿勢を問う

人口当り医師数No.1の強み ワクチンプロジェクト完遂へ体制整備

●伏見区

橋村芳和議員

■橋村芳和議員（質疑）市長は、これまで1年以上にわたる新型コロナウイルス感染症対策において、何を大切に思い、どのような姿勢で臨んできたのか。また、収束に向けて、今後どのように取り組んでいくのか、その決意をお聞かせください。

■門川大作市長（答弁）市民の命と健康を守り抜くため、府市協調の下、市会とも危機感を共有し、市民や事業者の皆様のご理解も得て取り組んできております。

●橋村芳和議員の質疑項目●

- 1 令和3年度予算編成に対する基本的な姿勢と今後の財政運営に対する考え及び執行体制の強化
- 2 新型コロナウイルス感染症対策に関する今後の取組
- 3 府市協調の更なる推進
- 4 国土強靱化に向けた道路等の防災・減災対策
- 5 小栗栖中学校区及び西陵中学校区の小中一貫校の創設
- 6 伏見港の「みなとオアシス」登録を契機とした官民連携による伏見活性化と今後の観光振興（要望）

今後、未だ経験したことのないワクチンプロジェクトをやり遂げなければならず、本市ではいち早く職員体制を整え、コールセンターの立ち上げなど、きめ細やかな情報提供体制を構築しております。本市の人口当たりの医師数が全国一という強みを活かし、京都府医師会のご協力をいただきながら全力で取り組んでまいります。

今後とも、地域・保護者の皆様の想いを受け止め、子どもたちが新しい小中一貫校で学んだことを誇りに思い、地域を大切にして活躍する、新たなまちづくりのシンボルとなる学校づくりに全力で取り組んでまいります。

「とっておきの京都」 伏見観光活性化へ

■橋村芳和議員（要望）4月で伏見区誕生90周年を迎える私の地元、伏見区では「伏見観光プロジェクトチーム」を発足させ、地域の観光情報発信の強化や各事業者間のネットワーク強化に努めるとも

地域の想いを受け 小中一貫校創設へ

■橋村芳和議員（質疑）現下の本市の厳しい財政状況の中にあっても、決して、小栗栖中学校区や西陵中学校区の小中一貫教育校創設に向けた取組は休止すべきではなく、保護者や地域の皆様の想いを受け止め、新たなまちづくりのシンボルとなる学校実現に向け取り組むべきと考えますが、いかがですか。

■在田正秀教育長（答弁）小中一貫教育校の創設に向けた取組は、学校を核として地域の絆が一層深まるものであり、将来にわたってすべての世代

に、観光地の分散化に寄与する「とっておきの京都」プロジェクトを展開してきており、昨年度からは、伏見港の「みなとオアシス（国土交通省）」登録を目指し、府市協調の下、オール伏見で持続可能な伏見

の賑わいづくりの取組を進めておられます。
コロナ禍において、地域経済も大きな影響を受けている折であるからこそ、こうした地域主体による取組を行政がしっかりと支援し、力強く後

押しをしていく必要性があります。持続可能な京都の観光振興に向け、地域特性を生かした地域主体による地域観光振興の支援について、京都市において、具体的に実行性のある方策を要望します。

京都の今と未来に責任を果たす!!

山科区で市バス復活へ!!

四半世紀ぶり

●山科区 吉井あきら議員

のようにな小金塚地域を含む山科区の生活の足を守っていくのか、お答えください。

■吉井あきら議員（質疑）コロナ禍のもと、本市の財政状況や交通局をはじめとする交通事業者の経営が苦しい状況にあることは十分理解していますが、生活交通の利便性の更なる低下も危惧される今こそ、京都市としての責任を果たすべき時ではないでしょうか。今後、京都市として、ど

また、採算面等から交通事業者の参入が困難な地域において、住民の共助により運行する、いわゆる住民ボランティアバスへの支援制度の創設については、運行費用の一部を助成するとともに、導入が円滑に進むよう後押ししてまいります。

市民の「要望に速やかな対応」 土木事務所機能強化へ

■吉井あきら議員（質疑）市民のいのちと暮らしを守っていくためには、土木事務所をはじめとする出先事務所の機能強化をさらに図っていくことが是非とも必要であります。どのように取り組んでいかれるのか、お答えください。

■鈴木章一郎副市長（答弁）

土木事務所の人員体制を3割程度強化し、災害時の対応能力の充実強化を図るとともに、公園や街路樹を含めた公共土木施設を土木事務所で一元的に管理することにより、市民の皆様からの御要望に対するワンストップ化を実現いたします。

無駄のない持続可能な 市営住宅への改革

■吉井あきら議員（質疑）現状では管理戸数約2万3千戸に対して入居戸数は約1万8千戸となっています。今後も、これだけの戸数の市営住宅を維持し続けるべきなのか、真剣に考えなければならぬと思います。

市営住宅の地域的な偏りや、市民ニーズの多様化を踏まえ、大量の市営住宅を非効率に維持するのではなく、行政と民間の適切な役割分担のもと、市営住宅に求められる真のニーズに的確に対応するべきだと思いますが、いかがですか。

■門川大作市長（答弁）管理戸数を入居実態に見合うよう減らしていくとともに、令和3年度から、公募戸数もここ数年の入居実績が400戸程度であることを踏まえ、「量」を適正化します。

同時に、早期に入居者の安心安全を確保し、市営住宅の「質」を確保します。



港町を伝える「伏見十石舟」



四半世紀ぶりに山科区で市バス復活へ

【代表質疑】2月市会（2月24日）

新都市計画と文化の南区

新たな価値創造の伸びしろ

北部保全・中央部再生・南部創造のまちづくり

●南区

しまもと京司議員

■しまもと京司議員（質疑）

京都市の次期都市計画マスタープランにおいては、南部を中心に21世紀の新たな価値を創造する活性化等が重要であり、私も審議会参画や過去の代表質問で提言した計画進化も実現しましたが、今後は用途地域の制約に対しても柔軟に対応し、地域住民の生活意識や広域的視点と未来社会のニーズを捉える必要があります。市の新しい計画では具

体的にどのような方針とビジョンでまちづくりを構築し、改定を進めて行くべきと考えているかお答えください。

■門川大作市長（答弁）都市

格の向上を暮らしの豊かさにつなげ、新たな価値を創造する力強い経済と未来を担う層の定住促進が重要で、周辺部など多様な地域のポテンシャルとつなげ南部創造のエリアを中心、京都の活力を先導する実効性の高いプランとなるよう全庁あげて取り組んでまいります。

今後の農業政策指針と守るべき日本の原風景

■しまもと京司議員（質疑）

次期京都市農林行政方針では、①例えば南区のまちなかや鴨川・桂川流域での京野菜生産者と産業集積地としてのベンチャー企業等が販路開拓や作業効率、加工流通等にてコネクする「他業種連携／新ビジネス創出」、ならびに②これも例えば南区での農家

と学校の協力による児童の栽培・収穫体験で市民理解を高め深める「市民・事業者等の理解促進に基づく消費拡大」というような支援や共に支える仕組みづくりが非常に重要ですが、いかがお考えでしょうか。

■岡田憲和副市長（答弁）農

林業の発展のため、生産者・消費者・先端技術を持つ大学

やベンチャー企業等が連携して検討する場を立ち上げ、課題解決と成長産業化を進めます。そして市民が農業と深く関わる機会と参画も促し、生産者や企業等との協働・共に支えあう仕組みの創出などに全力を尽くしてまいります。

南区の歴史と現状・未来文化的で新たなまちに！

■しまもと京司議員（要望）

全市を支える下水処理やゴミ埋立跡地、屠畜場や工業用地跡も多くあり、今後の塔南高校跡地や上下水道局移転後にもぜひ「これからの《南区》には様々な《文化》を」との

観点による有効活用を！また羅城門の再建も歴史的・文化的象徴としてぜひ南区へと強く要望いたします。

●しまもと京司議員の質疑項目●

- 1 京都市公営企業（交通局・上下水道局）令和3年度予算
- 2 デジタルトランスフォーメーション促進と地域企業の生産性向上
- 3 京都の観光政策における「質的」向上と市民生活の調和
- 4 堀川-油小路通（南区-下京間）バイパス整備と渋滞対策
- 5 京都市「都市計画マスタープラン」改定と南部創造のまちづくり
- 6 次期京都市農林行政方針と南区モデル「創・連携」「市民参加」
- 7 南区を未来の文化的エリアに！新羅城門も誘致（要望）

申請負担軽減「書かない窓口」

市民サービス利便性向上

郵送申請オンライン申請の推進で

●中京区

加藤昌洋議員

■加藤昌洋議員（質疑）市民

サービスの利便性及び業務効率の向上に向けて、窓口業務における書類の簡素化を進めると同時に郵送申請やオンライン申請にも取り組む必要性があると考えますが京都市の考え方を教えてください。

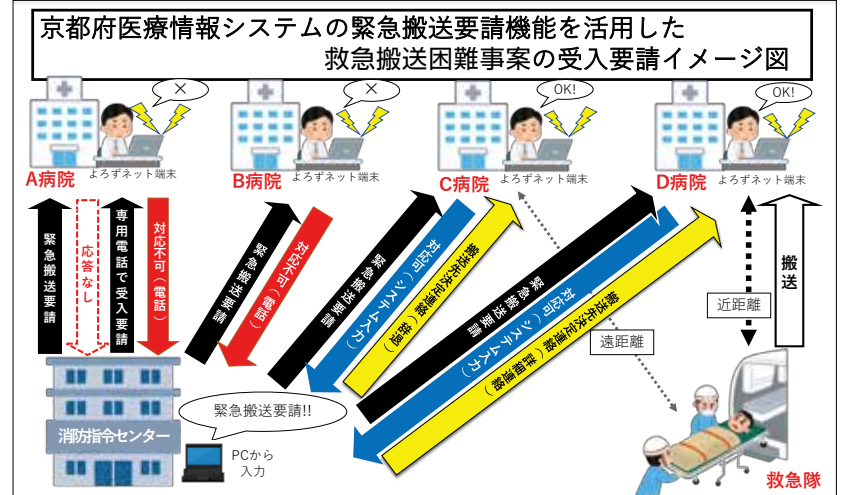
■岡田憲和副市長（答弁）本

市においても、国の取扱いに準じ、押印を原則廃止する方針の下、直ちに廃止可能なものは令和2年度中から順次廃止していくなど、積極的に見直しを進めてまいります。本年3月には、オンラインで証明書を請求し、郵送で受け取ることができる「スマート申請」を開始するとともに、マイナンバーカード等からの氏名・住所等の自動読取等によ

救急搬送困難事案ゼロに向けての取組

■加藤昌洋議員（質疑）緊急

事態宣言が延長され、徐々に感染者数が減少してきておりますが、現在の救急搬送の状況についてお答えください。また、救急搬送困難事案をなくすために、医療機関や京都府と一層の協力を図り、対策を行っていく必要があると考え



持や生きがいをもたらしただけではなく、地域に賑わいをもたらし、産業として成長していくことが見込まれる分野です。今一度スポーツの価値を見直し、民間活力も生かした様々な手法を用いた施設整備が必要であり、具体的な検討に移していかなければならないと考えますが、いかがでしょうか。

■門川大作市長（答

弁）官民共同の施設整備につきましては、

ますが、対応をお伺いします。

■門川大作市長（答弁）関係

各所のご協力により、2月15日から一週間では19件となり、ほぼ例年並みの状況となったほか、病院への受け入れができなかった事案についても発生しておりません。また、京都市医療情報システムの機能を応用して複数の医療機関に対し同時に受入れ交渉できるよう京都府や京都府医師会と調整し、システムの運用方法を改善したところであり、今後も早期の受入先確保に努めてまいります。

スポーツ振興に向け民間の知恵と力を

■加藤昌洋議員（質疑）ス

ポーツは市民にとって健康維

●加藤昌洋議員の質疑項目●

- 1 民間活力を生かしたスポーツ施設の整備
- 2 持続可能な制度に向けた敬老乗車証の見直し
- 3 窓口業務等における書類簡素化の推進
- 4 コロナ禍における一時保護所の体制
- 5 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する救急対応
- 6 防災体制の整備（要望）
- 7 ECサイトやAR・VR等を活用した商店街の振興（要望）

次期京都市 基本計画

～私達の想い～

自由民主党市議会議員団に聞きました

皆さんの
ご意見・ご要望を
お寄せ下さい

〒604-8571 京都市中京区河原町御池
自民党京都市議会議員団
jimin3@nifty.com FAX.257-3091

下京区
下村あきら



次期京都市基本計画は、「京都の未来像」と「行政経営の大綱」等を盛り込む「戦略的な計画」。人口減少の本格化、地球温暖化の加速等、直面する課題を踏まえ確かなまちづくりに必要な礎。

南区
椋田 隆知



福祉と教育、防災減災の施策は絶対に後退させてはなりません。しかしながら、京都市独自の厚い制度の持続には、辛抱も必要です。ともに厳しい現状を受け入れ、よりよい未来に向かって参りましょう。

下京区
やまざまい子



財政難、コロナの蔓延など大変厳しい事態に直面している京都市ですが、次期京都市基本計画にて更に力強い経済と活力を創り、未来に責任ある持続可能な京都市となるよう努めます。

南区
しまもと京司



市の「世界文化自由都市宣言」を最上位理念とする基本構想の具体化計画内容と意義を全市民の皆様と共有・実行する努力、ならびに文化の産業化と経済効果を高めて行く必要があります。

右京区
田中たかのり



京都市民にとって、京都市の未来に「夢と希望」を抱ける計画でなければならぬ。それに基づき、京都市職員は、達成に向け、全力で推進すべきものであり、私は確実な進捗を求める。

右京区
森田 守



京都市基本計画は、京都市の将来目標を実現するために必要な手段、施策を明らかにするものです。それらを実現するために、これからも市会においてしっかりと議論をしていきます。

右京区
井上よしひろ



昨今の予測不可能な社会情勢の中、よりよいまちづくりを進めていくうえで基本計画は重要な指針となります。財政状況の厳しい中でも着実に進めるよう取り組んでまいります。

西京区
田中 明秀



コロナ禍で京都経済も大きな影響を受けた。今後5年間の次期計画は回復の兆しが見える迄の3年間とその後の2年間を分け、行政コストの見える化と市民への丁寧な説明が求められる。

西京区
西村 義直



京都市の将来を見据えて多くの視点を市民目線で審議して新たな基本計画が進められることで、147万市民が生活していくための確かなまちづくりにも取り組まさせていただきます。

伏見区
繁 隆夫



変化の激しい社会情勢など、本市を取り巻く厳しい環境に的確に対応し、基本計画に掲げる京都の未来像の実現を目指すため、本市の強みである市民力・地域力を生かしたまちづくりが重要です。

伏見区
橋村 芳和



毎朝のテレビの星座占いが気になる人は多いが、京都市の将来を指し示す基本計画への関心は薄い。今の声で未来を創ります。過去に学びポストコロナの京都の未来を展望して大いに議論風発を！

伏見区
みちはた弘之



人口減少と少子化社会に立ち向かうため、厳しい財政状況のもと、行財政改革に取り組み、京都市に住み、子どもを安心して産み育てやすい環境づくりに向けて、真摯に取り組んでまいります。

北区
山本 恵一



京都の特性・強みを活かし、力強い経済と更なる活力の創生へ。厳しい財政状況の中にあるが、時代の潮流を踏まえ、未来志向で持続可能なまちづくりの実現に向け、引き続き全力を注ぎます。

上京区
中村三之助



本計画の立案時は新型コロナウイルス感染症の第三波前であり、ましてや変異株の脅威への懸念がない中で着手されたもので現状とのギャップがあった。まずはこの一年の施策が重要であろう。

上京区
寺田 一博



十年前に続き今回も基本計画審査特別委員として質疑をさせていただき、「市民主体」「行政はサポート」と役割を明確にした上で、財政状況の共有実現に「伝える力」を発揮する様に提言。

左京区
さくらい泰広



「悠久の都」京都は時代時代の荒波を、しなやかに乗り越えてきました。ウィズコロナの時代、私たちは新しい京都を創造するため、次期基本計画の中身について、様々な議論を行いました。

左京区
豊田 恵美



コロナ禍と財政難の2つの危機下で、財政構造の抜本的な改革が求められている。力強い経済と都市活力の根源は「住民自治」であり、多様な主体の参加と協働により希望の持てる京都の未来を切り拓きたい。

中京区
津田 大三



25年計画である基本構想の総仕上げで、かつ、未来に繋ぐ大切な計画です。積み重ねた課題である歳入超過を是正しつつも未来に夢ある計画とし、市民の皆様にご理解とご協力いただける取組を。

中京区
加藤 昌洋



「未来に希望と責任」を大切に計画を遂行することで、持続可能なまちづくりが行われる必要があります。基本計画に沿った施策が推進されるよう、議論を行います。

東山区
平山たかお



今後5年の計である京都市基本計画。本市の厳しい財政状況も鑑み、「財源無くして計画無し」との思いで、未来のための行財政改革を断行すべきと特別委員会委員としても全力で議論しました。

山科区
富 きくお



25年間にわたる京都市基本構想の総仕上げの今後5年間の基本計画は、人生100年時代・少子化・地球温暖化に対応してゆかなくてはならないが、実現には財源確保が急務かつ不可欠である。

山科区
吉井あきら



市民の皆様と危機意識を共有しご理解を得る努力を重ね、市民目線に立って、力強い経済と都市の活力の創出に向けて希望の持てる未来を切り拓いていくよう力を注いでまいります！